

施策 2 公共施設の見直し		
取組	取組目標	
2-1 施設保有・管理の適正化	社会経済環境等の変化にともなう行政需要の変化をみながら、各施設の管理形態の適切性や効率性を検証し、それらをもとに、各施設の保有・管理のあり方を、全庁的に検討します。	
2-2 施設使用料の見直し	施設特性に応じた受益者負担割合を明確にするとともに、利用促進を阻害することのないよう、使用料を見直します。	
指標	基準値	目標値
施設保有・管理の適正化実施	平成 21 年度 未実施	平成 24 年度以降 手法の構築、随時適正化実施

施策 3 財政の健全化		
取組	取組目標	
3-1 事務事業の見直し	行政評価システムにおける、特に施策評価を活用し、施策への貢献度が低い事業や費用対効果が小さい事業については、継続して、積極的に再編・整理を実施します。	
3-2 都市計画税の見直し	既に議会から付されている「予想し得なかった現下の経済状況にあって、住民生活を圧迫する税率の引き上げについては、慎重に対処する必要がある」、「景気の回復を待って、激変緩和措置として段階的な税率引き上げを行う等、必要な措置を講ずるよう要請する。」との意見に基づき、社会経済状況を注視しながら、慎重に議論を重ねた上で、見直し方法や実施時期を再検討します。	
3-3 下水道会計の公営企業化	町民の皆さんへの情報提供を推進するとともに、経営状況の明確化・透明性を高め、適正なコスト管理を容易にするため、会計事務を地方公営企業法適用とする取組みを進めます。	
指標	基準値	目標値
公債残高（対 H21 年度末比） （※一般会計）	平成 21 年度末残高 6,660,858 千円	平成 26 年度末残高 4,731,845 千円（△29.0%）

施策 4 協働しやすい環境づくり		
取組	取組目標	
4-1 事業の担い手の精査	既存の行政評価システムにおいて、サービスの担い手に関する視点を強化し、全ての評価対象事業について、「行政単独で実施すべき事業か?」、「町民の皆さんの力をお貸しいただくべき事業か?」、「民間企業に委ねるべき事業か?」等を精査します。	
4-2 役割分担に向けた意識醸成	前期 5 カ年計画において改正した「高根沢町補助金等交付規則」、「高根沢町補助金等の交付に関する規定」に基づき、「団体＝将来計画を持ち、自立を前提として活動」、「行政＝団体の活動を客観的に評価し、必要な事業に対して側面的サポート」という役割分担を具現化していくため、継続して団体と行政のコミュニケーションを密にし、意識醸成を図ります。	
指標	基準値	目標値
事業の担い手の精査 （行政評価システムの活用）	—	平成 23 年度以降 毎年度 事業の点検率 100%